

2015年2月10日
テオリア第29号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

格差と成長を問い直す



辺野古に基地はつくらせない=1月25日

格差と成長を

問い直す

14年年末、第3次安倍政権が発足。沖縄基地建設、安保法制、原発再稼働、歴史修正の安倍談話などの政策を推進しようとしている。さらに安倍は「この道しかない」と呼号し、破綻したアベノミクスを継続している。今号では、成長社会に代わる脱成長社会の構想と社会運動の課題について議論した「シンポジウム 脱成長を豊かに生きよう」を取り上げた。

4分の1の支持で3分の2の議席が取れる選挙制度の問題点はあるが、格差拡大と戦争の道を進む安倍政権が世論調査で50%前後の支持を集めているのはなぜなのか。「下からの差別」と「帰属処理」の結合という観点から分析した論評を掲載した。

フランスの経済学者トマ・ピケティの名著『21世紀の資本』が世界的なベストセラーになっている。

同書に言及した日本経済新聞のコラムは日本社会は欧米のような格差社会でないとして、アベノミクスの継続を主張している。この状況こそ、ピケティの主張に注目が集まる背景だ。

ピケティ自身は経済成長を肯定する立場だが、格差を拡大し続ける資本主義を統計から分析し、対案として「富裕税」を提案する『21世紀の資本』から何を学ぶのか。書評を掲載した。

座標第11期 (2015年1月~3月)

- 第1回 「戦後日本」とは何であったのか
— 敗戦70年をふりかえる①
1月16日(金) 終了
- 第2回 戦後日本の左翼 反省と再生
— 敗戦70年をふりかえる②
2月20日(金)
- 第3回 人口減少社会と脱成長
3月13日(金)
講師 松井隆志(第1回)
白川真澄(第2、3回)
- 時間 午後6時半~9時 会場 文京シビックセンター(予定) 参加費 通し2500円(会員1500円) 1回1000円(会員500円) ※要申込
連絡・申込先 研究所テオリア
03-6273-7233
email@theoria.info

日本軍「慰安婦」問題

何が問われているのか
梁澄子(日本軍「慰安婦」問題解決全国行動共同代表)
2月7日(日) 午後6時半~9時(6時15分開場)
文京区民センター3階C会議室

「三里塚に生きる」東京・自主上映会

2月22日(日)午後1時半上映、午後4時・代島治彦監督講演
演/日本キリスト教会館6F/1000円/実行委員会

インフォメーション

敗戦70年と象徴天皇制の70年を撃つ2・11反「紀元節」行動
2月11日(内)午後1時15分、集会後テモ/森正孝/千駄ヶ谷区民会館/同行動

紙面紹介

- 『脱成長を豊かに生きる』出版記念シンポジウム
白川真澄・大河慧・高坂勝・天野恵……………2~3面
- 「下からの差別」と「帰属処理」の結合……………4~5面
- 三里塚……………5面
- 書評 ピケティ『21世紀の資本』 渋谷要……………6~7面
- 福島原発事故の現状と課題……………8、7面

脱成長社会の構想と社会運動

白川真澄 『脱成長を豊かに生きる』

出版記念の集い開催

12月20日、白川真澄『脱成長を豊かに生きる』出版記念の集いがスペースたんぽぽで開かれた。研究所テオリア、ピープルズ・プラン研究所、社会評論社が共催した。

第1部 シンポジウム「脱成長で豊かに生きよう」で白川真澄さんは「総選挙・アベノミクス・脱成長」と題して報告(要旨別掲)。

次に、大河慧さん(大学教授)、高坂勝さん(オーガニクスバー「たまにはTSUKIでも眺めましょ」オーナー)、天野恵一さん(福島原発事故緊急会議、反天皇制運動連絡会)の3人がコメント(要旨別掲)。

第2部懇親会で乾杯の音頭をとった社会評論社の松田健二さんは、これまで社会評論社から『もうひとつの革命』『脱国家の政治学』『アノシエーション革命へ』(共著)という白川さんの本を出してきたことについて話した。

最後に白川さんは「書くことが遅くなったと感じながら書いたが、まとめることができずホッとしている。段々、こういうメディアが少なくなった。世の中全体をどう考えるのか。正面からの議論が少なくなってきた。もっと議論をしていかないといけない。若い世代にバトンタッチしていくためにもう少しがんばりたい」と締めくくった。

白川さんと一致するのは成長の困難性を見据えて、脱成長のオルタナティブを考えていくしかない。長期的には資本主義のフロンティアがなくなっていく。3番目は生産性向上。イノベーションがうまくいけば、確かに経済成長する。しかし、何がうまくいくかは分からない。20世紀後半、最大のイノベーションは情報通信技術。

実は経済学的に言うと、情報通信技術はマイナスが大きかったとアメリカでは言われている。中程度の熟練労働をコンピューターが全て奪っていった。中程度の熟練労働者は低熟練労働に向かい、所得格差が拡大する。格差拡大の背景に、実は情報通信技術の発達がある。

金融緩和、財政支出をしなくてもマネーは経済成長に向かない。実体経済に行かない。株式・不動産などに注ぎたい。今年度はマイナス成長。なぜか。潜在成長力を決めるのは3つの要素。1つは労働力。日本の生産人口は毎年70万人減少。移民は年間6〜7万人。これをカバするため、移民だけでなく、女性・高齢者に改めて労働市場に入ってきてもらう。そうでなければ、日本経済の潜在成長力を維持できない。

2つ目は資本ストック。格差拡大はますます顕著になる。中間層が消滅して分断された社会になる。社会の二分化を先取りし反映したのが今回の総選挙。白川さんと一致するのは成長の困難性を見据えて、脱成長のオルタナティブを考えていくしかない。

アベノミクスで日本社会はどうか

大河 慧 (大学教授)



中長期的な観点からアベノミクスでどうかを考えた。続けて行った場合、日本社会はどうか。一番アベノミクスを推進

しているリフレ派が予想外だったことがある。アベノミクスが経済成長につながらなかった。物価に関しては、2年間で3%の消費者物価上昇の目標は達成できず、少なくとも近い数値になると言われていた。

では、物価が上昇して経済成長につながるのか。本書では悪しき物価高とふれているが、かつてのスタグフレーションの再来。

なせリフレ派の想定と違う悪しき物価高になっていくのか。アベノミクスで、日銀の異次元金融緩和、10兆円財政支出が行われた。それによって賃金が増え、物価が上昇。実質金利が低下して設備投資が増える。金利が低下しているから円安になる。円安で輸出が増える。個人消費・設備投資、輸出の増加。それによって、名目3%実質2%の経済成長は可能という論理。14年度の第一・第二四半期のマイナス成長には消費税増税前の駆け込み需要の反動という側面があるが、本当にそれだけなのか。

本書でも書かれているが、中長期的に見て日本経済は潜在成長力の壁にぶつかっている。いくら金融緩和をして50兆円以上の財政支出で刺激しても、極わずかの成長しかしていない。今年度はマイナス成長。なぜか。潜在成長力を決めるのは3つの要素。1つは労働力。日本の生産人口は毎年70万人減少。移民は年間6〜7万人。これをカバするため、移民だけでなく、女性・高齢者に改めて労働市場に入ってきてもらう。そうでなければ、日本経済の潜在成長力を維持できない。

2つ目は資本ストック。格差拡大はますます顕著になる。中間層が消滅して分断された社会になる。社会の二分化を先取りし反映したのが今回の総選挙。白川さんと一致するのは成長の困難性を見据えて、脱成長のオルタナティブを考えていくしかない。

しかし、脱成長を論じる言説は少ない。議論されている半農半X、地域自給圏、再生可能エネルギー、地域通貨などライフスタイル、地域の構想などは貴重な考え。ただ、それだけで日本社会が成り立つというのは違うと思う。社会の全体について目配りをして、次に来べき社会を構想していかないといけない。まだまだ議論は足りない。本書では今まで触れられていなかった脱成長のあり方が随所でふられている。

模索していく担い手は誰なのか。日ごろの脱成長議論では足りない観点。これまでの社会主義勢力は成長主義で脱成長とは一線を画す。脱成長に賛同する人たちで社会を構想し変革の核になるのは誰なのか。人によっては、利害関係がない田舎に住んでいる高齢者がいいのではないかとこの意見もあったが、そううまくはいかない。

その点でも本書で第二部の社会運動について分析は参考になる。担い手問題も含めて、日本社会のオルタナティブを考えていくことができる。本書は脱成長議論の端緒になる。

私は14席のちっぽけな飲み屋を一人で営んでいる。経済成長が格差社会をつくり、軍事化し、環境も壊されていく。10年前に高い志で絶対右肩上がりしない店を作った。売上が上がった。週休3日。空いた時間に匝瑳市で田んぼをやり、7年前から自給を始めた。NPOにし、今は100人。

移住の斡旋をして3軒目の古民家の修理もしている。経済成長を目指すクローバー企業社会に苦しんでいる人に会社を辞めさせ、脱成長の豊かな生き方を選んでもらう。苦しんでいる人をどんどん地域に引っ張っていき、霞が関を攻めていく。そういう私の野望が少しずつ実践されている。

石破茂・増田寛也対談をネットで読んだが、公共事業や企業誘致で地方は再生しないと石破地方創生も言っている。ところが、総選挙前に成立させた地方創生2法を見ると、言っていることと全然違う。

まずは、構造特区、規制緩和、企業誘致・インフラ整備の一体推進、自治体の地域振興券・燃料購入の助成、住宅購入・リフォーム助成など。具体的にみていくと、住宅補助金も太陽光パネルとオール電化が条件。結局、原発の推進。オルタナティブを目指す人たちも古民家を直そうとする補助の対象外。

ギャップが生まれてくるのも、経済成長でしか社会を語れないから。課題先進国日本が物質的豊かさの次の豊かさをつくるモデルにならなくていい。

本書に共感する。地方のあり方こそ、日本のあり方、世界のあり方。エネルギー、ケア、食べ物、福祉、教育を地域でやっていく自給圏社会をつくっていく。

リベラル・左派の中でも抵抗が強いかもしれないのは、低収入でも健康で文化的な暮らしを地域でつくりたい。低収入で生きていくためには、食べ物・住まい・エネルギーを確保できればいい。

まず食べ物・自給。総自給的社会で農業に関わっていく。農業できない人は有機農家をサポートしていく。たまに援農に行く。農地・山林を国民・市民に開放し、株式会社への開放はハードルを高くする。住まいも家屋の13・5%が空き家。数十年後には45%が空き家。どう活かすか。廃校を活用しないかという話も来るが、地域住民が中心になってNPO・NGO・ワーカースクープで運営していく。

本書で一番共感するのは、今後求められるのは非効率性・非生産性。アメリカの報道では、今後10〜20年で43%の職種がロボット化でなくなる。ますます格差がつくられる。非生産的なところにお金を投入していく。1万人の町を石油で暖房すると雇用は9人。ペレットストーブなら、135人の雇用。これからの社会では、給料は少ないかもしれないが、135人の雇用のほうが効率的。低収入でも暮らしている社会ならば、十分暮らしている。全産業平均月給は32万円、介護月給は21万円。仕事がつく、有給は取れない。朝7時から夜9時まで働いて休みは週1。ロボット化しても、研究所だけが儲かって、工場はペトナム。地方での仕事はますますなくなっていく。

25年間、増収増益の中小企業は拡大再生産しない。そういう企業の最優先は従業員。次は取引先の従業員、顧客、地域社会で、第5が株主。それで増収増益。大型化していくビジネスはほとんどが赤字。25%しか

(3面へ続く)



高坂 勝 (「たまにはTSUKIでも眺めましょ」オーナー)

ダウンシフトVS『地方創生』

総選挙・アベノミクス ・脱成長

白川 真澄



立っているのが脱成長論の良い点。安倍政権はアベノミクスが地方に浸透しないので地方創生戦略を出してきた。地方創生戦略と脱成長がどこでぶつかってくるのか。

総選挙結果は、前回と比べて700万人が新たに棄権。結果的に自公で3分の2。保守・右翼(自民・公明・維新・次世代)とリベラル・左翼(民主・共産・社民・生活)の力関係には大きな変化が生まれなかった。

だが、安倍政権に対する批判は強まっているというのが僕の評価。ひとつは安倍政権への対決姿勢を鮮明にした政党が伸びた。共産党が伸びた。民主党は選挙前、アベノミクス批判を強めたが、民主党政権への批判とにわかりべからず変わったことへの批判もあり、特に選挙区で自民党に勝ちきれなかった。自民への対決色を出したので現状維持。特記すべきは沖繩でオール沖縄勢力が4選挙区で全勝。安倍政権は知らん振りするつもりだが、そうはいかない。

なぜ、自公が大勝したのか。ひとつは、安倍が争点の設定でアベノミクスに絞ったこと。争点設定で、集団的自衛権、原発再稼働、沖繩などの問題が後ろに下がった。それが安倍の勝因の面がある。アベノミクスを争点にしたことは安倍にとっても賭け。結果的にアベノミクスの成果の主張が勝利につながった。選挙で

挙げていた数値は安倍にとって都合がいい数値ばかり。雇用が増えたというが非正規雇用ばかり。選挙になつてから公表されたGDP成長率は2四半期連続でマイナス。数値をよく見れば、アベノミクスは景気回復に失敗したとはっきり出てきた。

世論調査でアベノミクスに期待する・しないは半々に拮抗。安倍は道半ばだから、待ってとくれと。また、毎年賃金上がるから物価上昇にこれから追いつくと言った。それにだまされたというわけでもないが、もう少し様子を見ようという気分があったのは間違いない。アベノミクスは失速してがたついているが、安倍には辞めてもらうまでにはなっていない。そして、安倍は世論に逆らう秘密保護法、集団的自衛権などを強行しているのに、なぜ内閣支持率はさほど下がらないか。要素のひとつとしては安定した政治への志向が安倍を支えている。

日本のGDPも売上高も上がっていない。それなのに企業の経常利益だけは上がっている。トヨタは2兆円。国内市場では売れなく、北米市場で売れ、利益を押し上げている。そして、企業利益が上がっても、国内で設備投資はしない。雇用は増やしても非正規雇用だけ。仕組みが変わってき

ている。グローバル経済圏につながった大企業と中小企業を中心とした経済が分離している。そういう構造変化が起きている。トリクルダウンが進むことは考えられない。非正規が4割近くになっているので、正規の給料が上がっても滴り落ちるとはならない。どう反論するのか。

では、オルタナティブはあるのか。安倍は、かつてのサッチャーが資本主義しかないと言ったように、「この道しかない」と言った。出ている対案のひとつは、300兆円を超える企業の内部留保を使って賃上げし、個人消費を増やす。消費税引き上げをやめる代わりに、内部留保に課税する。共産党の考え方。内部留保に課税というのは1930年代ニューディールのアメリカでも出たが、財界の反対でつぶされた。

この提案はそれなり有効だが、安倍の名目3%実質2%という目標をどう考えるのか。その点が問題にされている。アベノミクスと同じく、経済成長は必要で有効という前提が問題。経済成長しない時点で暮らし・雇用をどう考えていくのかわからない。

もう一つは「人への投資による経済成長。諸富徴(朝日新聞14年11月26日)の主張は、これからは学校教育・職業訓練によって労働者に投資して生産性を高めれば人口減少を補え、経済成長ができる」と。しかし、生産性上昇で労働力減少を補えるという考え方は事態を見誤っている。21世紀の生産性の伸びは約1.5%。経済成長のためには3%の生産性の伸びが必要。

そうすると、潜在成長率0.8%と言われ、経済成長を考えていかなければならない。経済成長主義ではなく、脱成長でいくしかない。

アベノミクスの本質は経済成長主義。経済成長すれば、雇用も社会保障も税収増も全てうまくいくというのを真っ向から批判した。ローカルから経済を再生していく。そういう考えに

立っているのが脱成長論の良い点。安倍政権はアベノミクスが地方に浸透しないので地方創生戦略を出してきた。地方創生戦略と脱成長がどこでぶつかってくるのか。

最後に脱成長を目指す路線として3つの課題がある。社会保障の財源の問題、第2に貿易・投資の国際関係をどうするか、具体的にはTPPに対するオルタナティブ、第3にリベラル・左翼の政治勢力の再生。

地方でオルタナティブな暮らしを實踐している人は暮らしている。25・29歳では地方からの流出人口より地方に戻る人口が増えている。そういう人たちは政権がどうなっても生きていくようなやり方で自信を持っている。

その代わりに、政治を変えなければいけないともならない。そうすると、安倍政権のような政治の右傾化にどのような政治の右傾化を生産性の伸びが約1.5%。経済成長のためには3%の生産性の伸びが必要。

安倍は経済最優先といいつながら、改憲、安保法制、原発再稼働・新増設、辺野古基地建設と暴走を再開している。労働法制の規制緩和にどう反撃するのか。そして、ローカルからアベノミクスにどのように反撃するのか。総選挙はこういう結果になったが、地方選挙がどうなるのかは大きな位置を占める。

脱成長でいくしかない。アベノミクスの本質は経済成長主義。経済成長すれば、雇用も社会保障も税収増も全てうまくいくというのを真っ向から批判した。ローカルから経済を再生していく。そういう考えに

ポスト3・11の 社会運動の課題

天野 恵一 (福島原発事故緊急会議、
反天皇制運動連絡会)



(2面から続く)

か税金を納めていない。トヨタのように2兆円も利益は出ないが、地域に根ざしている小さい企業が儲かる仕組みが重要。成長しない

ければという価値観から自由になれば、小さくしていくことを選べる。いま若い世代の38%は田舎に行きたいと答えている。白川さんは地域で生活

するようになる。若者が脱政治化するのではないかと懸念していた。少なくとも、私の店に来て田舎暮らしを始めるようになった人は、それまでノンポリだった

本書第2部は「ポスト3・11の社会運動」。僕がやってきたのは政治的な社会運動で、区別して論じる必要がある。本書に白川さんが書いていて、同列で批判するわけではない。だが、不幸が理論にリアリティをもたらしている状況がある。

本書を読んで納得したのが脱成長がリアリティを持ち出した。3・11前に脱成長といってもリアリティがなかった。原発発を通して、意外に幻想的なことを言っているのが成長派で、現実的なことを言っているのが脱成長派ではないかという認識転換が可能な条件がある程度ある。

以前の著書の『脱国家の政治学』(社会評論社)から白川さんの主張は首尾一貫

している。政府の進める地方分権は軍事・外交の中央独占を強化する一方で、枝葉末節の政策を地方自治体に押し付けているだけで地方分権になっていない、本

当の地方自治の権限が必要だということを主張していた。首尾一貫した主張。本書になって、全体的な社会批判のロジックとしてリアルに生きてきた。本書はそういう流れで読める。問題意識の一貫性で読める。状況のリアリティで読むことができる。いろんな人が読んでほぐがいい本だ。

白川さんは僕より一世代上の六〇年安保世代だが、長い付き合いになった。具体的な悪口を言う。アラ・ノン・トゥレーヌの新しい社会運動論でエコロジー、原発、障害者、消費者など80年代のシングルイシューの運動について2カ所で分析している。私がやってきたから言うのではないが、80年代の最大の社会運動は反天皇制だったはずで、その

点に触れていない。そして、靖国、戦争責任、植民地支配の問題がある。現在のヘイトスピーチ・排外主義の問題は僕らの運動へのリアクションとして出てきている。その視点を社会運動の課題にどのように

取り入れていくのかを考えてほしい。本書の20世紀共産主義運動の総括については僕の考えとほとんど違っていない。非常に面白かった。

最後に提言的なことを言う。政治的な社会運動体が相互の関係性・ビジョンを突き合わせて協同で政治討論をどのように組織していくのか。例えば、沖繩連帯をどう考えるのか。選挙での勝利は確かにすばらしいが、沖繩は反ヤマト・アインテンティティでまとまっている。簡単には越えられない壁が厚くなる。これまでに沖繩連帯をたたかってきたヤマトの運動にとって、この逆説的な関係をどう考えるのか。そういうことを含めて、きちんと討論できるように場がない。

提案したいのは、新しい政治討論のためのメディアの必要。活字メディアが相互乗り入れていく。政治的・共有していくツールをどうつくるのか。そういう討論を恒常的にやっていく。日常的に討論の場所、メディア作りが持続されないといけない。そういう相互理解な政治討論をどのようにつくっていくのか。今後最大の課題だと思う。

3つの課題

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

アベノミクスが成功することはない。アベノミクスは21世紀になって働かない。これからも働くことはない。

「下からの差別」と「帰属処理」の結合

河合成彦

朝日新聞が慰安婦問題に
関する「吉田清治証言」を
取り消したことをきっかけ
に、事実関係の時系列を無
視して朝日の記事が諸悪の
根源であるといった語りが
絶えない現象のことを、宮
台真司は『諸悪の根源』を
皆で名指してカタルシス
を得ているだけ」の社会心
理学でいう「帰属処理」現
象の展開だと言っています
（『調査情報』TBS 201
5 1-2月号）。もっとわ
かりやすく言えば、「誰かを
悪者に仕立てることによっ

て、問題が解決するかのよ
うにみずから錯覚するこ
と」となるでしょうか。安
倍政権の極右的な性格は、
一方でもちろん政権を構成
する人格の問題ですが、他
方で、そんな政権が一定の
支持を得ている背景には、
こうした「帰属処理」を行
う大衆心理があるのではな
いでしょうか。

このデータをめぐる選挙
戦での攻防は、12月8日の
東京新聞の「正社員10万人
増」「22万人減」「35万人減」
各党異なる数字 比較時期
を変え「演出」（東京新聞
2014年12月8日）とい
う記事にわかりやすくまと
められています。安倍は
選挙中「正規雇用を10万人
以上増やした」と言ってい
ました。これは14年と1年
前の同じ7-9月期を比べ
たものですが、同じ月で比
べるにしても、政権発足前
の2012年と比べると上
記のように正規雇用の数が
減ってしまうのをごまかそ
うとしたものだということ
がわかります。

また、賃金についても、
安倍は「総雇用者所得」の
データを持ち出して「6月
から上昇しはじめてい
ると言いましたが、実質賃金
の低下が隠しきれないの
で、かろうじて有利に見え
る数字を持ち出したことは
明らかです。そもそも平均
賃金が伸びていないときに
総雇用者所得が伸びたとし
ても、生活や学業を犠牲に
働きに出る人が増えたため
かもしれず、しかも、その

ように感じられるというわ
けです。
わたし自身は、グラフを
見ると、2012年から2
014年の7-9月期の雇
用者数は、「増えた」とか
「減った」とかいふより、
ひと目見て「ほとんど変
わっていない」というのが
正直な印象なのですが、細
かく議論する人はいるよう
で、この2年間に引退した
団塊世代の数が正規から減
り、その一部が非正規に
なっていること、その引退
した団塊世代の数より、新
しく労働人口に入る世代の
人数少ないことを挙げ、労
働人口比で見ると正規雇用
も増加しているなどという
主張もあります。そこまで
言うのなら、むしろ、引退
により正規雇用が減った相
当が若い人によって充当
されてはならず、30代に
なっても非正規雇用が増え
ていることが、見かけ上の
グラフの変動を少なくして
いるということも指摘すべ
きなのではないでしょうか。
「アベノミクス」をたく
くことにはならないだろう
と思います。

おそらく、ここでは、ざっ
くりと「人口構成からみて、
長期的には失業率は減り、
有効求人倍率が上がってい
くことは『アベノミクス』
に関係なく予想できること
なのであり、この程度の変
化でしか『成果』を示せな
いことのほうがおかしい」

非正規拡大批判への 予期しない反応

予期しない反応

ここまではデータの取捨
選択の問題なのですが、そ
れだけではなく、実態は「正
規22万人減、非正規123
万人増 正社員の有効求人
倍率0.68倍」ということ
を認めた上でもなお、われ
われの予期しない反応が
返ってきてしまうというこ
とに、注意を向けるべきで
はないかと思うところがあ
ります。典型的なのは、次
の「まとめ」サイト
<http://tgetter.com/11750832>にあるよう
なツイッター上での反応で
す。そこには、次のような
声が載っています。
「アベノミクスで雇用が
増えたと言っても非正規雇
用しか増えていない」と
か言う「弱者の味方」は勘
弁して欲しい。自分で何

言ってるのかわかってるの
だろうか？雇用が増えた1
00万人の方々にもまた職を
失え、とても言いたいのだ
ろうか？
ひどい言いがかりのよう
に思えますが、安倍政権が
雇用の流動化をうながすと
称して派遣や解雇に対する
規制を緩和しようとしてき
たことを、雇用をよくする
ためにも「この道しかない」
と考える人にとっては、い
きなり「正規雇用を増やせ」
という主張は「できもしな
い無責任ないぐさ」に映
り、たとえ非正規が大部分
であっても、雇用を増やし
たことが「成果」であり、
その「成果」を否定するサ
ヨクのほうが、「実は、失業
が増えてもかまわないと
思っている」人たちである

「と、言うべきなのでしょう。
そして、「経営者が労働者を
いつでもクビにできること
と引き替えに雇用を増やし
たって、『成果』とは言えな
るように思うのです。」

12月8日、「JCAST
ニュース」に、「夢は正社
員になること！」民主党
CMに疑問や「違和感」
<http://www.j-cast.com/2014/12/08222713.html?pa=11>という記
事が載りました。選挙用
に民主党がテレビで流したC
Mは、「パソコン作業に打ち
込む事務職とおぼしきO
L」が「夢は、正社員にな
ること！」と明かすもの。
雇用の非正規化が進む中
で、「総雇用者所得」などの
都合のいい数字だけを挙げ
る安倍に対するカウンター
になることをねらったはず
のこのCMが、意外に不評
を買ったということです。

このCMに「むかつく」
人たちが自身も、その理由は、
十分に自覚していなかった

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

りするようですが。要する
に、かなり多くの人が、こ
のCMを「正規雇用されて
いる人からの視線」で作ら
れたものだと感じたよう
です。「非正規を差別してい
る」と言ったら、それはさ
すがに曲解ではないかと、
わたたくしなどは思ってい
ますが、非正規でがん
ばっている人たちのなか
には、そこに潜む「上から目
線」を敏感に感じ取る人が
多いようです。つまり、こ
のCMのメタ・メッセージ
として、「正社員になれない
あなたには未来はない」「民
主党が応援するのは、正社
員を目指す希望をもてそ
うな人だけ」と、言っている
ように聞こえる人が、少な
からずいたということ
です。「民主党を支えるのが、
正規雇用の労働者からなる
組合だから…」というよう
なリクツは、おそらくは後
には思えるのです。

総選挙「見の 「帰属処理」現象

「帰属処理」現象

す。安倍の言った「就業者
100万人増、有効求人倍
率0.81→1.10倍、失業
率4.3%→3.5%」に
対し、実態は「正規22万人
減、非正規123万人増、
正社員の有効求人倍率0.
68倍」というのが事実であ
ると反論することができま
す。で、普通に考えれば、
これでこの議論は決着がつ
いていると私は思います。
しかし、ネット上でも、マ
スコミの報道のレベルで
も、必ずしもそうではな

かった面があります。どう
いうことでしょうか。

総雇用者所得の伸びも物価
上昇に追いついていないの
ですが、このように何かひ
とつでもデータを出して反
論すれば、選挙期間中、マ
スメディアはそれを形式上
「公平」に見えるように扱
わざるをえないということ
を見越してやっていること
なのでしょう。実際、同じ
話題を扱った朝日新聞の

「アベノミクス是非」「有利
な数字」が前面に」という
記事は、「どっちもどっち」
という書き方で、かなり及
び腰に見えました。

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「下からの差別」目線

「下からの差別」目線

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」

「と、つぶねるべきな
のでしょう。ところが、そ
の言い方が必ずしも通用し
ていないところに問題があ
るように思うのです。」



民主党のCM

ツイッターでフォローし
ているある人が、選挙のあ
と、「公務員タタキの後に
は、正社員タタキがくる
生活にプラスになること
はない」と思っています。
まじぶやいていました。公務員
てや、在特会に集まるよう

な人たちにとって、ありもしない「在日特権」を叩くことにゆがんだ情熱を燃やすことに何の意味があるのかと思うのですが、将来に對する閉塞感への代償行為なのか、「下からの差別」目線で「うまいことやっついで一人をひきずりおろすことに快感を覚えるたぐいの感情の劣化が始まっていると言わざるを得ないのが今の状況ではないでしょうか。

突飛なことを言うようですが、これは、学校でのイジメにはじまり、少前に話題になったような「公園デビュー」をめぐる幼児の保護者間のあつれき、生活保護受給者タタキ、排外主義とヘイトスピーチに至るまでに見られる、「自分よりかかってくる不幸を解決するかわりに、誰かをたいて、引きずり下ろすこと」によって満足しようとする「感情の二環ではないか」と思います。

こうしたことは、80年代頃から少しずつ始まっているのではないかと、私は思います。こんなことが思い当たります。私は菅直人が出馬している選挙区民で、小選挙区でその菅直人に勝った自民党の土屋正忠が市長をしていた武蔵野市に住んでいます。その土屋正忠が初めて市長に当選したのは1983年で、市職員の高額退職金の是正を公約にして、それまでの革新系市長を追いやったのです。そのときに、「掃除のおば

さんでも、一般のサラリーマン以上の退職金をもらっている」というような言い方で、市長と組合の「癒着」を問題にしていました。実は土屋自身が市職員組合委員長出身で、そのような告発をしたことで、それまで社共支持だった活動的な市民の一部の支持を失ったということがあると思います。私はむしろ、きちんと勤め上げた「掃除のおばさん」に正当な退職金の保障をすることはすばらしいことだと思いましたが、「外注すれば安上がりの仕事に税金を使うのはおかしい」という論理のほうが圧倒的に勝ってしまうのが現実です。

そして、たまたまいい待遇でそうした仕事につくことができた人をひきずりおろすことが正義だと感じられていないでしょうか。

希望を語るというが、どうなのか

「夢は、正社員になること」という民主党政権の選挙用CMに対する反発は、このような背景をふまえることと理解できるのではないかと

思います。そういう、昔の感覚からすればまっとうな上昇志向は、むしろ、絵空事のように思われてしまうのでしよう。そのくらいなら、陳腐な道徳を唱えているほうがマシだと思われたかもしれないし、誰かを悪者として名指しする「帰属

処理」をしたがる人たちが、従来型の有権者との「つながり」を失い、いままでの投票者から離反しつつある層が増えてきていると思えます。ですから、次の選挙では、投票に向かう感情的要素がとりわけ重要になってくるのではないのでしょうか。それだけに、感情の劣化は深刻な問題です。私は「悪の根源」を名指しせずに、名指しすることに反対しつつ、どのような希望を語る事ができるのでしょうか。その問いに答えられないかぎり、「下からの差別」と「帰属処理」の不幸な結合が世の中を覆うことになりかねません。

「誰かを引きずり下ろさなければ、自分が上がれない」、「上がれないどころか、いまいる席も危うくなる」というのが、競争原理にさらされた人が抱く感情の典型的なパターンです。そのような感情をフックにして、政界が支持を得ようとして成功を収めることを阻止しなければなりません。「連帯」とか「共生」などと言ってきたことの中身をぎゅっとしぼって、ぷしゅーっと浴びせることができるか。いまある野党にできないければ、他の勢力にできるのか、他の勢力にもできないのか、自分たちにはできるのか、つきつめていくと、個人としての自分は何ができるのかと考えたいと思います。どんなことができるか、提案を出し合い、実際にやってみることが大事なのだと思います。

「夢は、正社員になること」という民主党政権の選挙用CMに対する反発は、このような背景をふまえることと理解できるのではないかと

「もう一つの価値観をつくる」

三里塚反対同盟が旗開き

1月11日、2015年三里塚芝山連合空港反対同盟旗開きが横堀農業研修センターで行われた。



柳川秀夫さん(三里塚芝山連合空港反対同盟代表世話人)は「今、現闘本部を取り壊すという策動があつて準備が進んでいる。裁判をやっているが、裁判の結果は、空港に反対するというのにとどまらず、長いスパンの中で三里塚をやつてきた課題がある。こういう課題があることを確認して、もうひとつの社会のための価値観をつくっていく。そういうのがなければ世の中変わらない。まさに革命だ。

果は大体見えている。いま第3滑走路を求め動きが地元から請願する形でつくられている。空港の巨大化も、腹いっぱい食べる経済対策もそうだが、今の政治・社会・経済のあり方に対するもう一方の価値観がない。自民党に代表される価値観が国民にある限り、世の中変わらない。人数は少なくなったが、三里塚闘争が現存しているのは、空港に反対するというのにとどまらず、長いスパンの中で三里塚をやつてきた課題がある。こういう課題があることを確認して、もうひとつの社会のための価値観をつくっていく。そういうのがなければ世の中変わらない。まさに革命だ。

「私の部落は生産条件がいい。今や100戸で病人がいけない家はない。人が殺されていくような状況に対して、運動の側の対策が立たない。深刻な問題が出てきている。認知症のじいさんがいなくなったというような事が毎日起きている。私の部落で起きていること

三里塚闘争50年へ

石井紀子さんは「エコ空港とか言っているが、農村つぶしではない。ここは立派な野菜ができるところ。普段若い人に三里塚の話をする機会がないが、映画『三里塚に生きる』を勧めた。まわりの若い人に働きかけてつないでいきたい。ここはへこたれない野菜とへこたれない年寄りがいるところ」

平野靖識さん(三里塚物産)は「来年で三里塚闘争50年。かつて、沖繩・水俣・三里塚といわれたが、今でもそうだと思う。地域に根ざしてがんばっていくことが要だ」

旗開きでは映画『三里塚に生きる』予告編も上映された。

安倍首相は訴えに応えよ 緊急行動



安倍首相の中東歴訪中の1月20日に明らかになった人質事件に対して、後藤健二さんの訴えに応える緊急行動が行われた。

25日夕、官邸前に集まった200人の市民は、イスラエルとの安保協力を推進し、中東歴訪で「イスラム国との戦い」を繰り返して事態を深刻化させながら、人質事件が明らかになってから「2億ドルは人道支援」と言い出した安倍首相を批判。安倍政権が後藤さんの悲痛な訴えに応えることを求めた。(1月25日)

旗開きでは映画『三里塚に生きる』予告編も上映された。

世襲資本主義と税制社会国家

——トマ・ピケティ『21世紀の資本』(みすず書房、訳・山形浩生、守岡

核、森本正史、2014年、原著2013年)を読む

書

評

渋谷 要 社会思想史研究

はじめに

本書著者のピケティは1971年生まれ。フランス

人でパリ経済学校経済学教授など経済学の研究者。本書は米国(英語版)では発売3ヵ月余りで40万部を販売した。本書は格差社会を分析した迫真の研究書である。「1%」の富裕層を糾弾する運動と連動するものとなっている。

例えれば昨年(2014年)9月、国税庁は2013年の「民間給与実態統計調査」を発表した。2013年に民間企業に就労した労働者の中で、年収200万円以下のいわゆるワーキングプア(貧困層)が1119万9000人に達していることが分かった(1994年で774万人、17.7%。民間給与所得者(55

35万人、会社役員を含む)の全体に占める比率は24.1%。この数字は安倍政権の発足1年にして前年比で30万人、ワーキングプア層が増加したことを意味している。

これに対し年収1000万円以上の人は前年より約14万人増加して186万人、全体の4%である。4%と24.1%だ。両方とも増加していることが分析として重要な意味をもつ。加えて、厚生労働省の発表によると2014年10月の生

活保護受給者は前月比34.84人増の216万8393人、世帯数で3287増の161万5242世帯となった。これは2013年に「過去最多」といわれた水準で推移していることを意味している。格差が拡大していることがわかるだろう。こうした格差社会の進行に対し、日本の統計も含んで、その在り様を分析し、解決策を提起しようと試みたのが、トマ・ピケティ『21世紀の資本』に他ならない。

これらは「コンピュータ技術の進歩により、大量の歴史データを集めて処理するのがずっと簡単になった」ことに依拠しているといふ(20~22頁)。

これだけ見ても、「搾取論」を解いたマルクスの『資本論』とは全く趣が異なることが分かるだろう。こうしたデータはマルクスの時代にはなかった、個人の「課税記録」、「相続税申告」のデータなどの統計を用いたものであり、搾取概念よりは完全に広く集積に関する均質な時系列データを確立できたとして

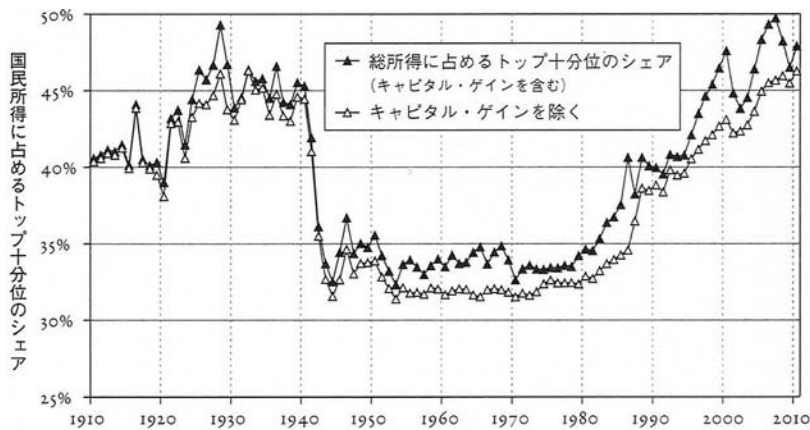


図8-5 米国の所得格差 1910-2010年

トップ十分位が総所得に占めるシェアは、1970年代には35%以下だったのが、2000年代から2010年代にかけて50%近くまで上昇した。

出所と時系列データ：http://piketty.pse.ens.fr/capital21cを参照。

本書303ページから

本書での統計の方法について

本書で使われているデータは、計量経済学者で統計学者のクズネットの米国における「所得格差推移」(1913-1948)の研究資料を拡大することを出発点として「課税記録」を収集し、「高所得層の十分位(上位10%—引用者)や百分位(上位1%—引用者)は、申告所得に基づいた税金データから推計し、それ

ぞれの国で所得税が確立した時期から始まり(これはおおむね1910年から1920年

点としている。欧米日をはじめとして「課税記録」を収集し、「高所得層の十分位(上位10%—引用者)や百分位(上位1%—引用者)は、申告所得に基づいた税金データから推計し、それ

ぞれの国で所得税が確立した時期から始まり(これはおおむね1910年から1920年

「成人一人当たりの世界平均資産は6万ユーロ(454頁)だが(1ユーロは140円前後—引用者)、「最も富裕な1パーセント—45億

人4500万人—は、一人当たり平均約300万ユーロを所有している(大まかに言って、この集団に含まれる人たちの個人資産は100万ユーロ超)。これは世界の平均の50倍、世界の富の総額の50パーセントに相当する(454頁)。

この数字は、1月19日(2015年)、反貧困のNGO団体・オックスファムが発表した報告で2014年、上位1%が世界の富の48%を所有し、一人当たりで270万ドル(約3億2千万円)に達する、他方下位80%の庶民の資産は、平均でその700分の1の385

富裕層の状態 格差の状態

ここで問題になるのは、以上のような富裕層の相続資産である。「この根本的な不平等をr(資本収益率、リターン)(return)のアルー引引用者)と書こう(rは資本の年間収益率で、利潤、配当、利子、賃料などの資本からの収入を、その資本の総額で割ったものだ。gはその経済の成長率、つまり所得や産出の年間増加率だ、...ある意味で、この

「たえばg1%で、r15%ならば、資本所得の5分の1を貯蓄すれば(残り5分の4は消費しても)、先行世代から受け継いだ資本は経済と同じ比率で成長するの十分だ。富が大きくて、裕福な暮らしをしても消費が年間レント(資本所得)のこと(39頁)だ」収入より少なければ、貯蓄分はもっと増え、その

脱成長を豊かに生きる

ポスト3・11の社会運動

白川 真澄 著

世界的なシステムの歴史的な危機のなかで、成長神話に挑み脱成長の社会像を探り、国境を越える民衆運動の同時代的課題を問う社会変革へのアクチュアルな提言

2400円＋税

四六判256頁/2014年10月30日刊

社会評論社

※研究所テオリアでも扱っています。

格差の原因 (r > g)

論理を総括しているのだ(28~29頁)とピケティは言う(「文末注」参照)。

第一次大戦前の「ベル・エポック」と言われた時代は、富裕層の繁栄の時代であり、労働者階級との格差は格段に開いていた。だが、二度にわたる世界戦争と天

人の資産は経済よりもより早く成長し、たとえ労働からの実入りがあったとしても、富の格差は増大しがちになるだろう。つまり厳密な数学的観点からすると、いまの条件は「相続社会」の繁栄に理想的なのだ—ここで「相続社会」と言うのは、非常に高水準の富の集中と世代から世代へと大きな財産が永続的に引き継がれる社会を意味する(366頁)。

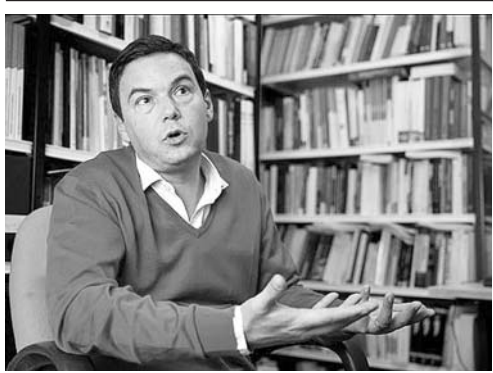
ていた。これを底として「U字曲線」を描いて、1980年代以降——経済成長率の鈍化による労働力の削減・価値低下が構造化され、他方で——富裕層の資本

富裕税論

そこで、こうした世襲資本主義に対し富裕層の金融資産をはじめとする年間所得と資産に対して累進資本課税と相続税を軸とした富裕税が提起される。

例えば「ヨーロッパ富裕税の設計図」としては、次のようにある。

「パリのアパルトマンを持つ人物は、地球の裏側に住んでいて国籍がどこだろうと、パリ市に固定資産税を払う。同じ原理が富裕税にも当てはまるが、不動産の場合だけだ。これを金融資産に適用できない理由はない。その事業活動や企業の所在地に基づいて課税するのは、同じことが国債についても言える。「資本資産の所在地」(所有者の居住地ではない)を金融資産に適用するには、明らかに銀行



トマ・ピケティ

見では単に税制に一面化されるものではなく、格差の是正策として、地域通貨や地域の生活協同組合運動など、例えばラトゥーシユの『脱成長』で世界を変えられるか?』作品社、

2013年、原著2010年で論じられている内容などと「接合」する必要があるのではないか。

【注】資本収益率(r)の考え方
資本収益率とは「年間の資本収益」を、その法的な形態(利潤、賃料、配当、利子、ロイヤリティ、キャピタル・ゲイン等々)によらず、その投資された資本の総額に対する比率として表すものであり、「利潤率」や「利率」より、はるかに広い概念だ(56~57頁)。

まず「 $\alpha \times r \times \beta$ 」(資本主義の第一法則)と定義される)の式が大切だ。

α は「国民所得」の中に占める資本の割合」である。rは「資本収益率」で民間資本(資産と意味づけられるもの)と、それが作り出した一年間の収益との比率。βは「資本/所得比率」で、「国民資本」(民間財産(資本、資産)十公的財産で「国富」の総資本のストック)と「年間の国民所得(年間の資本所得十労働所得)」との比率。「国民資本」が「年間の国民所得」の何倍あるかという値、6倍だったらβは6、あるいは600%となる。

例解として、ピケティがしているように(59頁)個別企業に置きかえて考えてみよう。500万単位ユーロの資本で、年間100万の所得を生産し(これがβの比率で、資本は生産された所得の5年分だから、

βは5で、500%)、そのうち労賃60万、利潤40万とすると(これがαの資本取得の比率で100万の所得に対して40万だから40%)、資本収益率rは8%となる(0.4/0.08×5)。

この式は国民経済全体の所得の配分に関する式であって、この国民経済のレベルでの民間「資本収益率」rが、国民経済全体の「所得と産出の年間増加率(経済成長率)よりも、大きい状態が、格差を生み出す関係性となる(r>gと表す)。そういう状態では「論理的に」いって相続財産は産出や所得よりも急速に増える(29頁)。相続資本(資産)を多く持つ富裕層は、資本所得からごく一部を貯蓄するだけで資本の集積を増加させることができる。またそこにおいて「資本主義の第二法則」として、βはs/g(貯蓄率s割る成長率g)とされ「年間の国民所得の貯蓄率」に対して「年間の国民所得の成長率」が落ちると、「国民資本(総ストック)」の「年間国民所得」に対する比率は上昇する。世襲資本が多い者は、多くの割合で経済資源のシェアを拡大する(175頁)。総じて、資本(資産)収益率が高い社会が、「世襲資本主義」の社会だ。

東電役員不起訴決定に抗議

福島告訴団が地検行動



1月22日、東京地検は検察審査会が起訴相当・不起訴不当の議決をした勝俣元東電会長ら4人を再度の不起訴処分にしたと発表された。検察の不起訴処分を受けて、起訴相当だった勝俣元会長ら3人については検察審査会が2度目の審査を行い、もう一度起訴相当という議決が出ると、「強制起訴」となる。

また、福島原発告訴団は検察の不起訴決定の動きに対して、東京地検に新たな告訴・告発を行った。1月13日に昨年12月25日追加公開となった政府事故調の調査結果が下ったとして、故の確率が下がったとしても、「絶対に安全」でない限りいつかは事故が起きるのである。

火山地帯の川内原発では噴火も問題になる。「噴火は事前に予知できるので燃料を運び出せる」という主張もあるという。しかし福島原発の事態を思い出すならば、原子炉を停止させた後でも長い冷却時間が必要であり、簡単に避難はできない。しかも事故が発生して福島のような状況になれば、仮に10年後に噴火や地震や隕石の落下があることが予知できたとしても、数10年に渡って逃げることもできなくなるのである。

さらには環境を汚染する高濃度の放射性廃棄物は事故時に発生するわけではなく、むしろ正常な運転時にこそ、1日で広島型原発3個分と言われる放射性廃棄物が日々生み出されている。むしろ正常な運転時にこそ、1日で広島型原発3個分と言われる放射性廃棄物が日々生み出されている。むしろ正常な運転時にこそ、1日で広島型原発3個分と言われる放射性廃棄物が日々生み出されている。

(8面から続く)

万年に一回ということになるが、福島ではそれがいと簡単に発生した。もちろんこれらも隣接する原発の事故は互いに関連しあうからである。

事故をふまえて、新規制基準には「共通要因による安全機能の一斉喪失を防止」というフレーズが何か所にも盛り込まれた。例えば、外部電源の項目では、従来は単に2回線を要求していたものが、「独立した2回線を要求」と変更された。しかしそれは決して「抜本的な強化」にはなっていない。従来も2回線と呼ぶからには独立していたのであり、

再稼働の足音

年が明けて、九州電力川内原発1、2号機、関西電力高浜原発3、4号機と立て続けに原発再稼働の動きが加速されている。特に川内原発は書類の遅れはあったが、3月には再稼働を行う計画だった。

原発を再稼働させてはならない理由は、事故の危険が高いからというだけではない。考えるべきは、一たび事故が起こった時の被害の大きさとその後の対処方法がないことだ。たとえいかに安全対策が整備され

「海渡雄一弁護士は「追加の証拠によれば、当時東電と保安院、電事連で津波対策について切迫したやり取りが行われた。津波が切迫していることは共通認識だった。」

3人を全力で強制起訴に追い込む。告訴した時には隠されていた証拠が明らかになっており、自信はある。また、東京地検に対しては、先日告訴した件については不起訴にすることは絶対に許さない。

もうひとつ、強制起訴後に検察役の弁護士が選ばれているが、追加の捜査も可能。きちんと体制をとらせる。公判廷で事故の真相・責任者を明確にさせるまで闘いたい」

福島原発事故の現状と課題

滝川 一郎

4号機の燃料は取り出したが…

震災とそれに続く福島第一原発事故から、4年が経とうとしている。報道の量は年々減少してきているにも関わらず、事故への対処は一向に進んでいない。

昨年12月に福島4号機では、使用済みの1331体と未使用の204体を含めてすべての核燃料の取り出しが完了したという発表がなされた。しかしこれらは4号機だけの特別なケースで、すべて燃料プールに収容されていた分に過ぎない。1号機から3号機までは格納容器内で核燃料がメルトダウンを起こしており、いまだ近づくとさえできず、取りだしを開始するだけでさえ数年以上かかることされている。事故の処理全体の収束にいたっては、はるか2050年が目標とされているのである。

増大する汚染水

事故処理の困難さは核燃料の問題だけではない。現在もおよそ300トンの地下水が毎日原子炉建屋に流

れ込んでいて、日々汚染水を増やし続けている。福島第一原発構内にはほとんど立錐の余地のないほどの汚染水のタンクが立ち並び、累積した汚染水は全体で30万トンにも及んでいる。増加する汚染水対策として、1〜4号機周囲の地盤を凍らせて建屋への地下水の流入を遮断しようとする「凍土遮水壁」工事も計画されている。それは全長1・5キロにおよぶ300億円以上をかけた大規模なものだが、前例のない工事で関係者の間ではその実現性も危ぶまれている。

ALPSによる汚水処理の実態

さらに汚染水処理する装置として登場したはずの「多核種除去設備（ALPS）」もトラブル続きで、現在3基まで増設されたが本格運転はこれからという状況だ。敷地内のタンクで保管する汚染水を1日最大2千トン処理し3月末までに全量を浄化する予定だと

出ずという問題も発生している。その対策として同様の凍土壁が試みられたが結局失敗に終わり今もトンチへの漏出は止まっていない。そのことも凍土壁計画に疑問が投げかけられる要因となっている。

構内では防災事故も多発。1月19日には現場作業員が地上タンクの天板の穴から約10メートル下に落下し死亡する事故が発生した。無理な工事日程のため投入される作業員は一日6千人以上に急増し、安全管理が行き届いていないのが原因だとされている。福島第一原発での2014年の労災事故は、前年度の3倍以上にも増加している。

福島原発告訴のめざすもの

現在、福島原発告訴団による元東電幹部らの刑事責任を問う運動が粘り強く続けられているが、これも福島原発の事故を風化させないための重要な意味を持つ闘いである。一昨年9月に東京地検はいったん不起訴処分を決定。しかし翌2014年7月、東京第五検察審査会が「起訴相当」と議決したことを受けて再捜査が行われてきた。

この裁判の告訴宣言の中には、「責任」という言葉が繰り返され、住民の声を金と権力で押しつぶし、「政・官・財・学・報」が一体となって、無責任な原発推進をしてきたこと自体を問うことに告訴運動の主体がある。発足時に弁護団のメンバーも、通常の賠償請求裁判とは一味違った議論を展開したいと思いを語っていた。

「事故の責任」と「建設の責任」

しかし、この運動は現在の法体系、社会構造の中では非常に困難を伴う。訴追を行うためには、事故に際

しての被告側の「過失」を問題にせざるを得ない。過失のないところに責任は生じないからだ。裁判上では「防げたはずの事故が東電や国の落ち度によって引き起こされてしまった」という角度からの立論をすることになる。その弁論は「事故を防ぐための万全の安全対策をすべきだ」という主張に帰着させられてしまうかもしれない。

不起訴決定を受けて弁護団から「何をしても防げなかった」というならば再稼働は無理だと検察が言っているのと同じだ」という発言があったという。原発推進側がこれまで振りまいてきた「安全神話」とは正反対でも事故は防げなかった」と主張し、告訴団側が「対策を取っていれば事故は防げた」と述べる転倒した構図になってしまっておそれもある。

裁判では、告訴の原点である「無責任な建設が必然的に事故につながった」という主張がこれからも重要になるだろう。一方で建設の責任ということでは、今回の再稼働をめぐる攻防をみれば地元自治体も責任の一端を負っており、東電と国だけの責任に留まらない側面もある。訴訟制度の持つ様々な制限の中で、衆知を集めてこの裁判を全体の力で支えていかなければならないと思う。

昨年7月、川内原発が原子力規制委員会によって新規基準を満たしていることが確認された。田中委員長は「審査書案に合格したからといって安全性が担保されなければならない」と述べた。

現行制度の下ではその通りであり、原子力規制委員会の審査は対策が「安全かどうか」を審査するわけではなく、「新規基準を満たしているか」とうかがを機械的に審査するだけだからだ。この審査自体は取りあえず評価抜きに機械的、客観的に行われるかもしれない。しかしその前提となる新規基準とはいったいどんなものなのだろうか。新規基準の基になっているのは、旧原子力安全委員会が認可の基準にしていた指針類である。これらは福島原発事故を経て様々な不備があったとして、事故後に原子力規制委員会によって新規基準が定められた。

しかしこれも、旧指針類に福島原発事故で明らかにされた電源の確保などの問題点を急ぎよ付け加えられたものであり、万全の対策とはいえない。次の事故が福島の場合と同様の要因、同様の規模のものに限られるはずはないからである。田中委員長の談話が伝えられた時に、一斉に無責任だという声が上がったように、原発の審査をめぐっては、誰も責任は取らなくていいい巧妙な仕組みが作り上げられている。誰かが一通りの基準を作る。それは一つの目的を作ったに過ぎない。そして規制委員会は、電力会社の対策がこの基準に沿っているかを調べるにすぎない。それが「合格」となった場合、行政は「専門家によって安全が確認された原発は再稼働させる」と微妙に意味をすり替え、再稼働を進めていく。選挙によって信任を得ているとも言い張る。このようにして、誰も責任を問われることなく、重大な決定が行われていく。

新規制基準にも追加された、高度な安全を保証するための基本になる思想が「多重安全」という考え方だ。例えば、一年に一度しか故障しない機器を二重に用意しておけば、それが同じ日に故障する確率は、365×365分の1となり、数百年に一度ということになる。しかしそれが必ずしも計算通りにならないのは、個々の安全策が必ずしも独立した事象ではないからだ。現実には福島では、多重に用意してあったはずの電源装置が、地震と津波によって外部電源も予備電源も一気に失われた。外部電源と予備電源という安全対策は独立したものでなく、隠れた共通の性格、隠れた共通の弱点を持っているのである。同様に、歴史的に見れば過酷な原発事故は数十年に一度の頻度で発生しているのだが、それから計算すれば、4基の原発が同じ時に事故を起こす確率は、約百

（7面へ続く）



福島第一原発の現状。写真提供：福島県庁